

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績報告書

(円)

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
				交付金充当 経費（B）	国庫補助額 （C）	その他（一般財源や補助対 象外経費等）（D）			
1	令和5年度 東広島市経 済対策緊急 支援給付事 業【物価高 騰対策給付 金】	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対し7万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯	1,292,603,000	1,292,603,000	0	R5.12.4	R6.10.31	①成果 ・住民税非課税世帯18,840世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することができた。
2	令和5年度 東広島市経 済対策臨時 支援給付事 業（均等割 りのみ課税 世帯）【物 価高騰対策 給付金】	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対し10万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②住民税均等割りのみ課税世帯への給付金 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	406,587,380	406,587,380	0	R6.1.26	R7.3.31	①成果 ・住民税均等割のみ課税世帯3,732世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することができた。
3	令和5年度 東広島市経 済対策臨時 支援給付事 業（子ども 加算）【物 価高騰対策 給付金】	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対しこども加算5万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に属する18歳以下のこどもの加算給付金 ③ ・R5年度分の住民税非課税世帯の18歳以下のこどものいる世帯 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこどものいる世帯	145,055,632	145,055,632	0	R6.1.26	R7.3.31	①成果 ・18歳以下のこどもがいる住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯1,395世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することができた。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
				交付金充当 経費（B）	国庫補助額 （C）	その他（一般財源や補助対 象外経費等）（D）			
4	令和6年度 経済対策臨 時支援給付 事業（R6非 課税化世帯 及びR6均等 割のみ課税 化世帯） 【物価高騰 対策給付 金】	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対し10万円 とこども加算5万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯となる世 帯への給付金 ③R6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯及び このうち18歳以下のこどもがいる世帯への加算	361,610,760	361,610,760	0	R6.2.9	R7.3.31	①成果 ・R6年度新たに住民税非課税世帯と均等割のみ 課税世帯となった3,428世帯に給付金を給付し た。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮 している世帯に対し、速やかに給付することがで きた。
5	令和6年度 経済対策臨 時支援給付 金（調整給 付）【物価 高騰対策給 付金】	地域共生推 進課	①物価高が続く中、定額減税措置を受けきれなかった低所得の方々へ 現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②R6年度の定額減税措置を受けきれなかった者に対しての給付金 ③定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込ま れる所得税/住民税の納税義務者	475,688,228	475,688,228	0	R6.2.9	R7.3.31	①成果 ・R6年度の定額減税措置を受けきれなかった者 32,699人に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、収入が少なく困窮して いるの方々に対し、速やかに給付することができ た。
7	令和6年度 経済対策臨 時支援給付 金（家計急 変世帯） 【物価高騰 対策給付 金】	地域共生推 進課	①予期せず家計が急変し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯 へ10万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するもの。 ②R6年1月以降に予期せず家計が急変し、世帯全員が住民税非課税相 当となった世帯への給付金 ③家計急変世帯	5,410,375	5,410,375	0	R6.2.9	R7.3.31	①成果 ・R6年1月以降に予期せず家計が急変した54世 帯に給付金を給付した。 ②検証 ・予期せず家計が急変したことで、特に収入が少 なく困窮している世帯に対し、速やかに給付する ことができた。
10	農業物価高 騰対策	農林水産課	①物価高騰の影響を受ける認定農業者等が農業用省エネ機器等の導入 により省エネ・省力化・生産性向上を図り、経営改善に取り組むこと を促進する。 ②補助金・需用費・役務費・人件費 ③認定農業者、認定新規就農者、有機農業者	45,073,727	45,073,727	0	R6.2.9	R7.3.31	①成果 補助金支給件数：26件 ②検証 農業生産における収益性を向上させ、農業経営の 改善及び発展させる取組みへの支援につながっ た。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
				交付金充当 経費（B）	国庫補助額 （C）	その他（一般財源や補助対 象外経費等）（D）			
11	物価高騰対 応チャレン ジ応援補助 事業	産業振興課	①中小企業が自ら策定した物価高騰に対応するための事業計画に要する経費の一部を補助することで事業者の価格転嫁や賃上げを支援する。 ②補助金 ・通常枠 補助率：2/3 補助上限：100万円 ・パートナーシップ構築宣言・賃上げ対応枠 補助率：3/4 補助上限：120万円 ③事業の対象：市内の中小企業が取り組む以下の事業 ・省エネ投資 ・効率化・高収益化 ・新商品・新サービスの開発 ・事業拡大・販路開拓	55,060,895	55,060,895	0	R6.2.9	R7.3.31	①成果 ・交付件数 66件 ②検証 ・事業者のチャレンジを後押しすることで、生産性の向上や経費削減による経営安定化を支援することができた。 ・補助金の交付を受けた事業者に対して実施した聞き取り調査においては、補助金制度の設計内容および事業の継続的な効果等について検証を行った。その結果、対象事業の範囲が広いことや、「補助金がなければ当該事業の実施が困難であった」といった意見が多数確認されるなど、概ね好意的な評価が得られた。
12	令和6年度 経済対策臨 時支援給付 金（事務 費）	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対し10万円とこども加算5万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するための事務費。 ②R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯への給付事務に係る事務費 ③R6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯及びこのうち18歳以下のこどもがいる世帯への加算	20,514,076	20,514,076	0	R6.1.26	R7.3.31	①成果 ・R6年度新たに住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯となった3,428世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することができた。
13	令和6年度 課税東広島 市定額減税 実施事業	市民税課	①デフレ脱却のため、一時的な措置として令和6年度分個人住民税の定額減税を行うことにより、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和する。 ②システム改修業務委託費 ③定額減税対象者	10,178,300	10,178,300	0	R6.3.14	R6.5.31	①成果 ・個人市民税納税義務者に対して、定額減税を146,683人（被扶養者含む）適用した。 ②検証 ・定額減税の実施により、一時的に市民の可分所得が増加したことで、賃金上昇が物価上昇に追いついていない市民の負担の軽減が図れた。
14	令和5年度 東広島市経 済対策緊急 支援給付事 業（事務 費）	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低所得世帯に対し7万円の現金給付を行い、生活の安定を支援するための事務費。 ②低所得世帯への給付事務に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	2,947,888	2,947,888	0	R5.12.4	R6.10.31	①成果 ・住民税非課税世帯18,840世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することができた。
合計				2,820,730,261	2,820,730,261	0			